

High Energy Accelerator Research Organization

Financial Report



令和 5 年度 財務レポート

財務レポートについて

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構（以下、KEK）は、平成 16 年 4 月に国立大学と共に法人化し、これに伴い、法人の運営状況や財政状態を適切に反映した財務諸表の作成・公表が義務付けられました。

財務諸表をより分かり易く解説し、財務面からKEKの活動について多くの皆様にご理解いただくことが重要と考え、本レポートを作成しております。

KEK は、今後も加速器科学の総合的発展の拠点として、研究を推進し、大学共同利用機関としての役割を果たしていくよう努力いたします。本レポートが少しでもその活動に対する理解につながれば幸甚に存じます。

※本レポート中の金額は、単位未満を四捨五入しています。そのため、合計が一致しない場合があります。

令和 6 年 11 月
大学共同利用機関法人
高エネルギー加速器研究機構
財 務 部

目 次

はじめに

・ 研究活動・特色	3
・ 運営体制・ガバナンス	4
・ 将来ビジョン・戦略	5
・ トピックス	6
・ 大学共同利用機関法人の会計について	8
・ 機構の収支	9

令和5年度財務諸表等の解説

・ 決算の概要	10
・ 貸借対照表の概要	11
・ 損益計算書の概要	15
・ セグメント情報	21
・ 財務トピックス	22

KEK寄附金	23
--------	----

表紙の写真について



KEKつくばキャンパスの航空写真

KEKは、茨城県つくば市と茨城県東海村にキャンパスがあり、加速器と呼ばれる巨大な装置群を使って基礎科学の研究を行っています。加速器とは、電子や陽子などの粒子を光の速度近くまで加速して高いエネルギーの状態を作り出す装置です。

KEKは我が国の加速器科学の総合的発展の拠点として研究を推進し、国内外の関連分野の研究者に対して研究の場を提供することを目的として、昭和46年に「高エネルギー物理学研究所」として設置されました。（その後、統合、法人化等を経て、現在の「高エネルギー加速器研究機構」になっています。）

写真は、筑波山を背景にして撮影された、つくばキャンパスの航空写真です。

研究活動

高エネルギー加速器研究機構（KEK）では、最先端の大型粒子加速器を用いて、宇宙の起源、物質や生命の根源を探究しています。研究者の自由な発想による「真理の追究」を目指して研究開発を推進しています。

全ての物質は、原子や、原子が結合してできた分子から構成されています。さらに細かく見ると、原子は原子核と電子から、原子核は陽子と中性子から、陽子と中性子は素粒子の一種であるクォークからできています。

このような素粒子や原子核の研究は、基礎科学の重要な分野であり、さらに素粒子の研究は誕生直後の宇宙の謎の解明にもつながります。分子レベルでの物質の構造や機能発現機構の解明は、基礎科学の重要な一分野であるとともに、半導体や電池など実用材料の開発、創薬などにも不可欠です。

これらの研究を可能にする手段が加速器です。加速器は電子や陽子などの微小な粒子を光速に近い速度まで加速し、高いエネルギー状態にする装置です。高エネルギー状態でしか観測できない素粒子の発見などにつながります。また、加速器を使って得られる放射光や、中性子、ミュオン（ミュオン、 μ 粒子）、陽電子のビームは、物質の性質を研究するための重要なツールとなっています。

KEKは、高性能の加速器や、空間的にも時間的にも最高の分解能を持つ検出器の開発で最先端を走ってきました。また、新薬や新材料、画期的な医療技術の開発において、産業界との連携も進めています。

特色

（１）KEKは人類の知的資産の拡大に貢献します

KEKは自然界に働く法則や物質の基本構造を探究することにより、人類の知的資産の拡大に貢献します。そのために素粒子・原子核に関して、また、生命体を含む物質の構造・機能に関して高エネルギー加速器を用いた実験的研究や、理論的研究を推進します。

（２）KEKは大学共同利用機関法人です

KEKは大学共同利用機関法人として、国内外の研究者に共同利用の場を提供し、加速器科学の最先端の研究や、関連分野の研究を発展させます。

（３）KEKは世界に開かれた国際的な研究機関です

KEKは世界の加速器科学の研究拠点として、国際共同研究を積極的に推進します。また、アジア・オセアニア地域に位置する研究機関として、諸機関との連携協力を重視し、同地域における加速器科学の中心的役割を果たします。

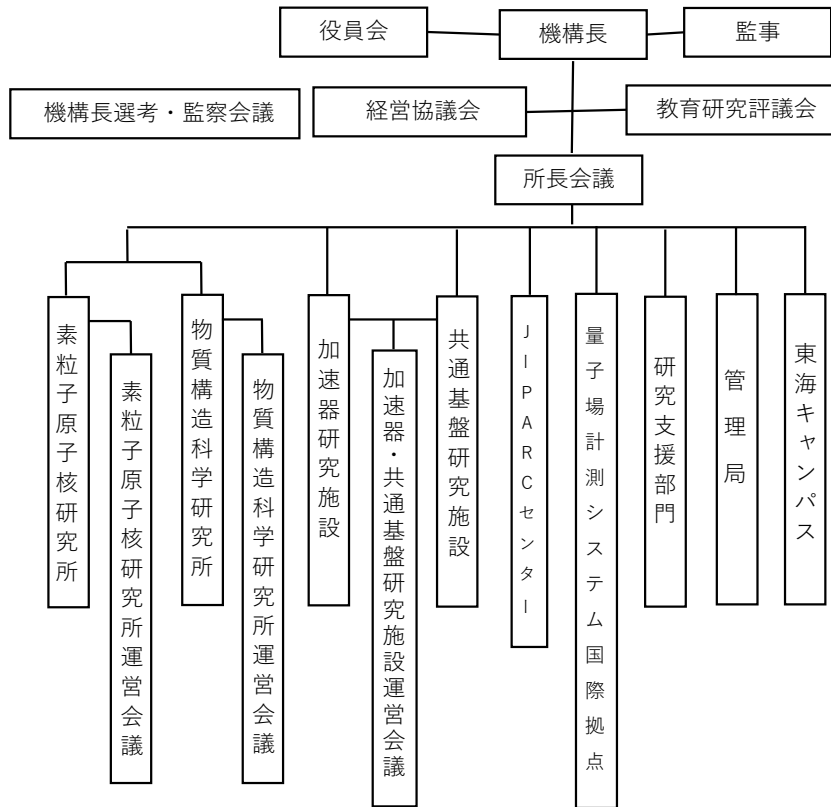
（４）KEKは教育協力・人材育成を進めます

大学院などへの教育協力を行い、加速器科学分野の人材育成の活動を行います。また、総合研究大学院大学の基盤組織として、加速器科学の推進及びその先端的研究分野の開拓を担う人材を養成します。



運営体制

機構長のリーダーシップの下でKEKの強みや特色を活かした一体的な機構運営を行うとともに、関連研究コミュニティや社会のニーズを的確に反映し、幅広い視野での自律的な運営と改善を行っています。



KEKでは国立大学法人法に基づく機関である役員会、監事、経営協議会、教育研究評議会に加え、法人の運営上の重要事項に関する連絡、調整および協議するための機関として所長会議を設置しています。

機構長…文部科学大臣により任命。海外も対象にした公募により推薦された者の中から、外部委員も含む機構長選考・監察会議による審議を経て選考。

役員会…機構長及び理事で組織される合議体。また、国立大学法人法第11条に規定する大学運営上の重要事項（中期目標および年度計画に関する事項、予算の作成および執行並びに決算に関する事項など）を決議する機関。

監事…文部科学大臣により任命。KEKの業務運営状況について監査。

経営協議会…KEKの経営に関する重要事項を審議するための機関。機構長、機構長が指名する理事、機構長が指名する職員、機構長が任命する学外委員により構成。委員の過半数を外部委員とすることにより、機構外の有識者の意見を適切に審議に反映させることができる仕組み。

教育研究評議会…KEKの教育研究に関する重要事項を審議するための機関。当評議会の定めにより、機構長、機構長が指名する理事、所長、その他機構長が指名する職員、KEKと同一の研究に従事する外部の者から機構長が任命する者により構成。機構内の意見のみならず外部の関連研究者の意見も取り入れて審議を行う仕組み。

所長会議…KEKの運営を円滑に行うために必要な連絡・調整・協議を行うための機関。機構長、理事、所長、施設長、局長、機構長が必要と認める者により構成。

運営会議…各研究所等において、所長・施設長を中心とした運営を適正かつ効果的にするために、関連分野の外部の研究者を含めた委員により組織される合議体。教育研究評議会の方針に基づき、研究所等の運営、共同利用の実験課題、教員の人事などを審議。

ガバナンス

研究活動の推進

KEKロードマップやKEK Project Implementation Planを策定し、研究活動を推進。研究計画全般について審議するため、関連分野や研究コミュニティの研究者から構成した国際諮問委員会を設置。

経営協議会、教育研究評議会等を通して外部有識者や関連研究コミュニティの機構運営に対する意見の取り入れ。
機構長選考・監察会議による機構長の選考、及び機構長の業務執行状況の確認。

機構運営への外部の視点

機構長のリーダーシップ

機構長のリーダーシップの下での機構運営、研究計画の策定、資源配分、体制整備や組織再編。
機構長のリーダーシップを支える、役員会等による意思決定プロセス。

社会的責任、法令遵守、リスク管理、不正防止等を含めた内部統制体制の確立。監事、監査法人、監査室による監査機能の充実。
業務・研究成果に係る情報公開。

社会への責任

KEKが日本原子力研究開発機構（JAEA）と共同で運営する大強度陽子加速器施設J-PARCは、世界最大級の強度を持つ陽子ビームを加速する研究と加速されたビームから生成される様々な粒子を用いて素粒子・原子核の研究、および中性子・ミュオンによる物質生命科学の研究を行っています。今後も安定的なビーム運転を継続しながら、ビーム強度をさらに増強していくことが重要となります。また、2010年まで稼働したKEKB加速器を改造してB中間子などの生成能力を数十倍に高めたSuperKEKB（スーパーKEKB）は、2019年3月より本格的な物理実験を開始し、性能改善を行いつつ運転を継続し、新物理現象の探索などを進めています。

放射光実験施設では、学術先端基盤施設としてのフォトンファクトリーにPF（Photon Factory）リングおよびPF-AR（アドバンストリング）があり、物質と生命の探究を進めます。

海外では今後の素粒子物理の方向性を大きく左右する大型ハドロンコライダー（LHC）の高輝度化に向けた加速器・測定器のアップグレードを国際協力で積極的に推進しています。また、次世代の電子・陽電子衝突加速器である国際リニアコライダー（ILC）のための研究開発も超伝導加速システムの確立・工業化や超高品質ビームの生成・制御技術の確立を目指し進めています。

KEKでは、我が国の加速器科学の総合的発展の拠点としての研究推進及び国内外の関連分野の研究者に対しての研究の場の提供というKEKの目的を達成するため、今後KEKで取り組むべき研究の指針としてのKEK ロードマップ、それを具体的に進めるための実施計画としての「KEK Project Implementation Plan（KEK-PIP）」を策定しています。また、KEK ロードマップ、KEK-PIPを含めたKEKの研究計画全般について、機構長の諮問に応じて、幅広い学問分野の観点から審議、提言していただくことを目的とした国際諮問委員会を設置しています。

○KEKロードマップ

KEKにおける研究推進の指針として、2007年度及び2013年度（2016年度、2019年度に一部改訂）にKEKロードマップを策定いたしました。さらに2022年度から第4期中期目標計画が始まることに合わせて、2020年度より1年間かけてコミュニティからの意見等も取り入れつつ、KEKが今後6年間取り組むべき研究の指針を取りまとめました。

素粒子・原子核分野の研究、物質・生命科学分野の研究、加速器・基盤技術の展開、測定器開発、および国際協力・人材育成・社会還元についての長期的な展望とKEKが果たすべき役割のほか、J-PARC、SuperKEKB/Belle II、LHC/ATLAS、ILC、フォトンファクトリーに加え、その他の重要なプロジェクトとして加速器技術の医療・産業利用、新展開や他機関他分野との連携によるプロジェクト等について研究推進の指針が示されています。取りまとめたKEKロードマップ2021は、国際諮問委員会での評価を受け、2021年5月に正式に策定いたしました。

○KEK PIP

KEK-PIPは、KEKにおける研究推進の指針として策定した「KEKロードマップ」で挙げられた研究計画を具体的に進めるために、関連する研究分野の技術開発の状況を踏まえ、予算確保の枠組みと優先順位を明確にした研究実施計画です。

2021年に策定した「KEKロードマップ2021」に基づく「KEK PIP2022」は2021年度中にコミュニティ等の意見を取り入れつつ、高エネルギー加速器を使った研究を実施している世界の研究所や大学の研究者13人（国内1人）で構成される機構長の諮問機関である国際諮問委員会によりその内容が検討されたのち、2022年6月に策定されました。

KEK-PIP・KEKロードマップ・国際諮問委員会

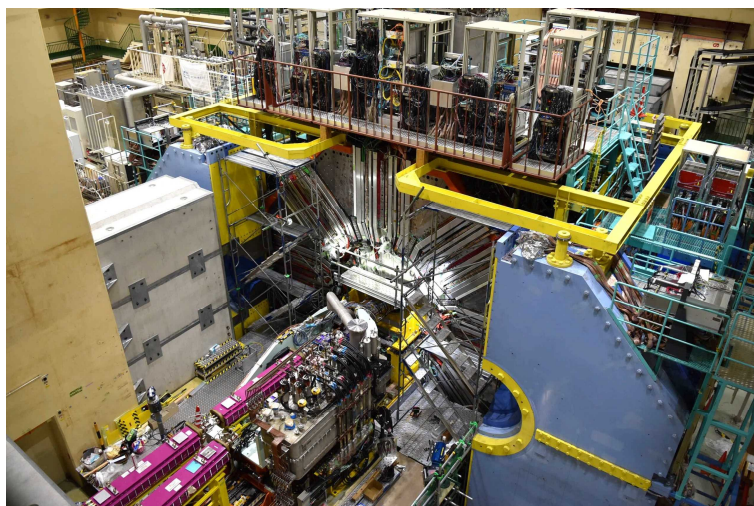
<https://www.kek.jp/ja/assessment/roadmap/>

SuperKEKBが改良を終え再始動

令和6年1月末、SuperKEKB加速器とBelleII測定器は、約1年半にわたる大規模な改良を終えて、本格的な実験再開に向けて動き出しました。

SuperKEKB加速器は、ルミノシティ（衝突性能）の世界最高値を記録していますが、更なるルミノシティ向上を目指し令和4年6月から運転を停止し様々な改良を行ってきました。

具体的には、加速器側では非線形コリメータの導入や電子ビーム入射点の改造など、測定器側では崩壊点検出器の交換や粒子識別検出器の改良などを実施しました。



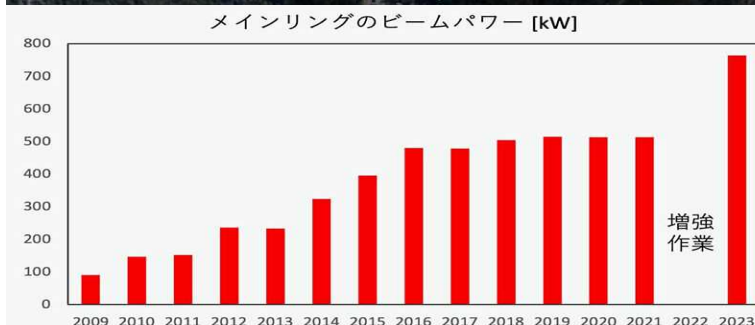
令和5年10月、BelleII測定器に最終収束超伝導電磁石を挿入し、崩壊点検出器と接続したときの模様

J-PARCメインリングがビームパワーを大幅更新し省エネも実現

J-PARCメインリングは、平成20年の運転開始以来、段階的にビームパワーをあげて来ました。今回、大幅な増強を経て令和5年12月25日、当初目標を超えるビームパワー760kWを達成しました。

また、電磁石にたまったエネルギーを効率よく回収、再利用することで、これまでと同じ消費電力で約1.5倍のビームパワーを供給しており、大幅な省エネも実現しました。

今回のビームパワー向上でニュートリノ研究であるT2K実験の飛躍が期待されるとともに、ハイパーカミオカンデ計画への道筋を確実にしました。



ニュートリノ生成装置の増強と新型検出器の初稼働に成功

J-PARCメインリングの増強に併せてニュートリノ生成装置の増強を行い、単位時間当たり過去最多のニュートリノを生成できるようになりました。

さらに、新たに新型の前置検出器をJ-PARC内に設置したことによって、ニュートリノを観測する際の原子核との反応を従来より高精細に観測できるようになりました。

今回の改善とJ-PARCメインリングの増強により、T2K実験は飛躍的に制度を高める新たな段階に入りました。今後もニュートリノ研究で世界をリードすることが期待されます。



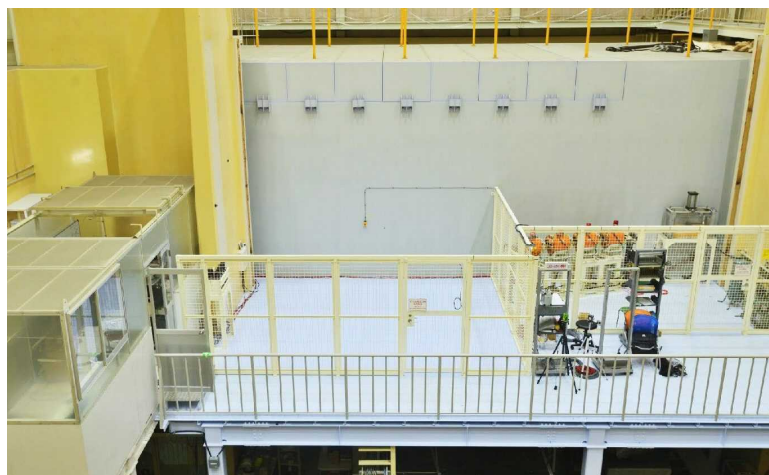
新型検出器のイメージ図

測定器開発試験用テストビームラインが共同利用を開始

素粒子原子核研究所の測定器開発センターが運営する測定器開発試験のためのテストビームラインが令和5年度より共同利用を開始しました。

このテストビームラインは、令和2年度より放射光実験施設及び加速器研究施設の協力を得て建設を進めたほか、素粒子原子核研究所と共同で研究を行っている大学の学生も参加してPF-AR南実験棟に整備されました。

共同利用を開始後は、大学の学生を中心として活発にテストビームラインが利用されています。



PF-AR南実験棟のテストビームライン

世界初の継ぎ目なし加速器心臓部の製造に成功

超伝導加速器の心臓部と言える「加速空洞」は、レアメタルであるニオブを使うためコストが高くなりますが、銅で作った空洞の内部にニオブをコーティングすることによりコストを低く抑えることができます。下地となる空洞の内部は継ぎ目のない空洞が理想的ですが、誰も成功していませんでした。

今回、日本ニューロン（株）との共同研究により、1本の銅パイプから、液圧成型により、一体型の加速空洞下地を製造することに世界で初めて成功しました。

継ぎ目のない滑らかな内面に、ニオブをコーティングすれば、廉価な超伝導空洞を製造することができ、加速器のコストダウンにつながります。



空洞の成形に初めて成功したときの喜びの笑顔
左から、日本ニューロンの西森一喜さん、西勇也さん、KEKの山中将教授

KEK一般公開とJ-PARC施設公開を現地開催

コロナ禍により令和2年度からオンライン開催やツアー形式での小規模開催で実施してきたKEK一般公開を4年ぶりに従来通りの形で現地開催し、つくばキャンパスでのKEK一般公開におよそ3700名、東海キャンパスでのJ-PARC施設公開におよそ1200名の参加がありました。



KEK一般公開：PF光源加速器トンネル内の模様

大学共同利用機関法人の会計について

大学共同利用機関法人制度

大学共同利用機関法人は、国立大学法人と同じく、① 公共的な性格を有し、② 利益の獲得を目的とせず、③ 独立採算制を前提としない、④ 主な業務内容が教育・研究である、等の特性を有しているため、国立大学法人会計制度を適用しています。

法人化後は、それぞれ個性を生かしながら教育研究を一層発展させていくために柔軟な組織運営が可能となりましたが、その運営は国民の税金によって支えられています。これらの法人は、運営の透明性を確保するとともに実績の適正な評価を受けるために、各種情報の開示に努めています。

国立大学法人会計制度

国立大学法人会計は、① 法人の運営状況及び財政状態の適切な情報開示により、説明責任を確保すること、② 法人の適正な業績評価に寄与することを目的としています。

国立大学法人会計基準は、企業会計原則に国立大学法人等の特性を踏まえて策定されています。国立大学法人等の主な業務は教育・研究であり、利益の獲得を目的としていないため、営利企業のように利益の算定・報告・分配を主目的とするのではなく、その業務を達成するために必要な財源をどこから調達し、どのような業務活動に投下したかを適切に報告することに重きが置かれています。

開示する財務諸表

貸借対照表	損益計算書	純資産変動計算書	キャッシュ・フロー計算書	利益の処分又は損失処理の書類	附属明細書
財政状態 資産 負債 純資産	運営状況 費用 収益 当期利益（損失）	財政状態と 運営状況の関係 資本金 資本剰余金 利益剰余金	資金収支 活動区分別 資金収支	利益処分 損失処理 未処分利益 （未処理損失） の処理内容	補足情報 財務諸表 内容補足

国立大学法人会計特有の処理

・収益の認識

運営費交付金や補助金等は、交付を受けた時点では、それらを財源とする研究等の業務を行う義務を負ったとみなし、負債に計上します。

その後業務の実施に応じて、一定の基準に基づき、負債から収益へと振り替えます。

このような処理は運営費交付金、補助金、寄附金、受託研究費、施設費などに適用され、自己収入（雑益）については、企業会計と同様の処理となります。

・施設費を財源とした固定資産の取得

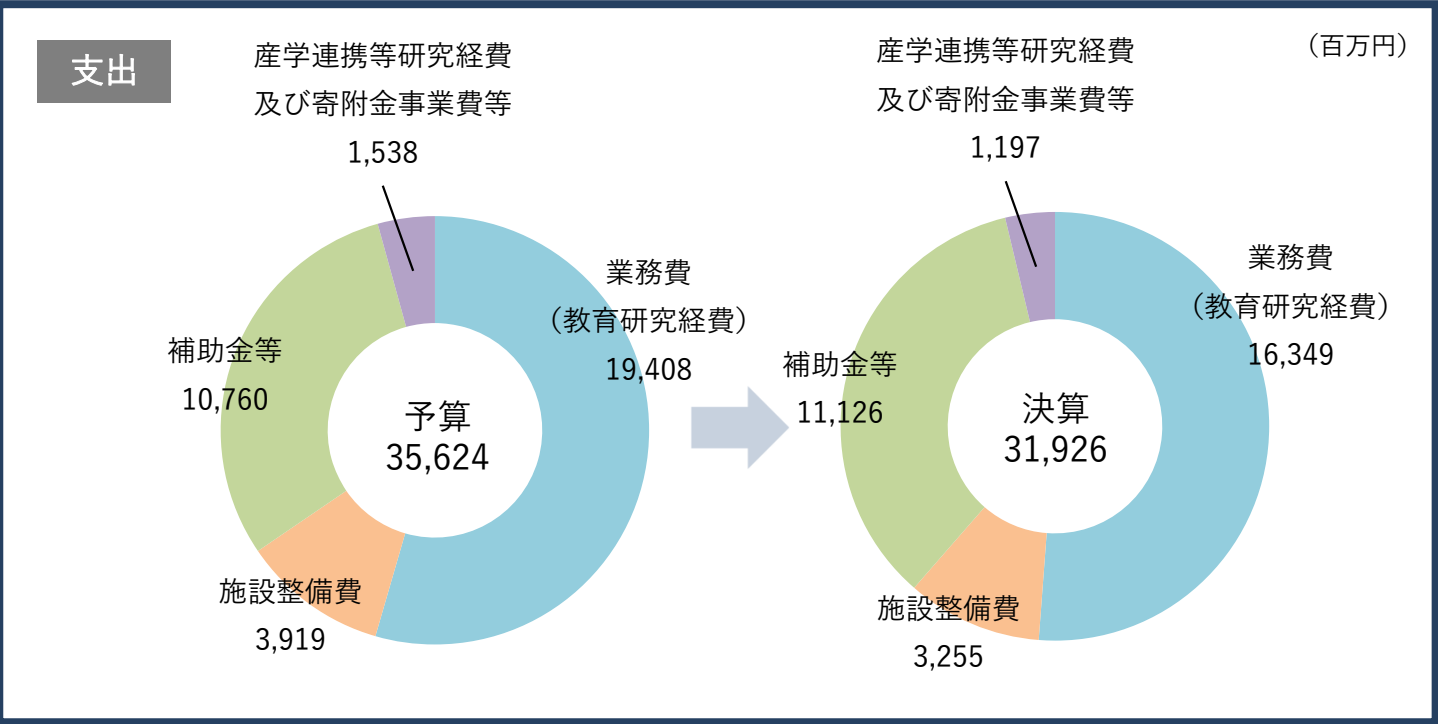
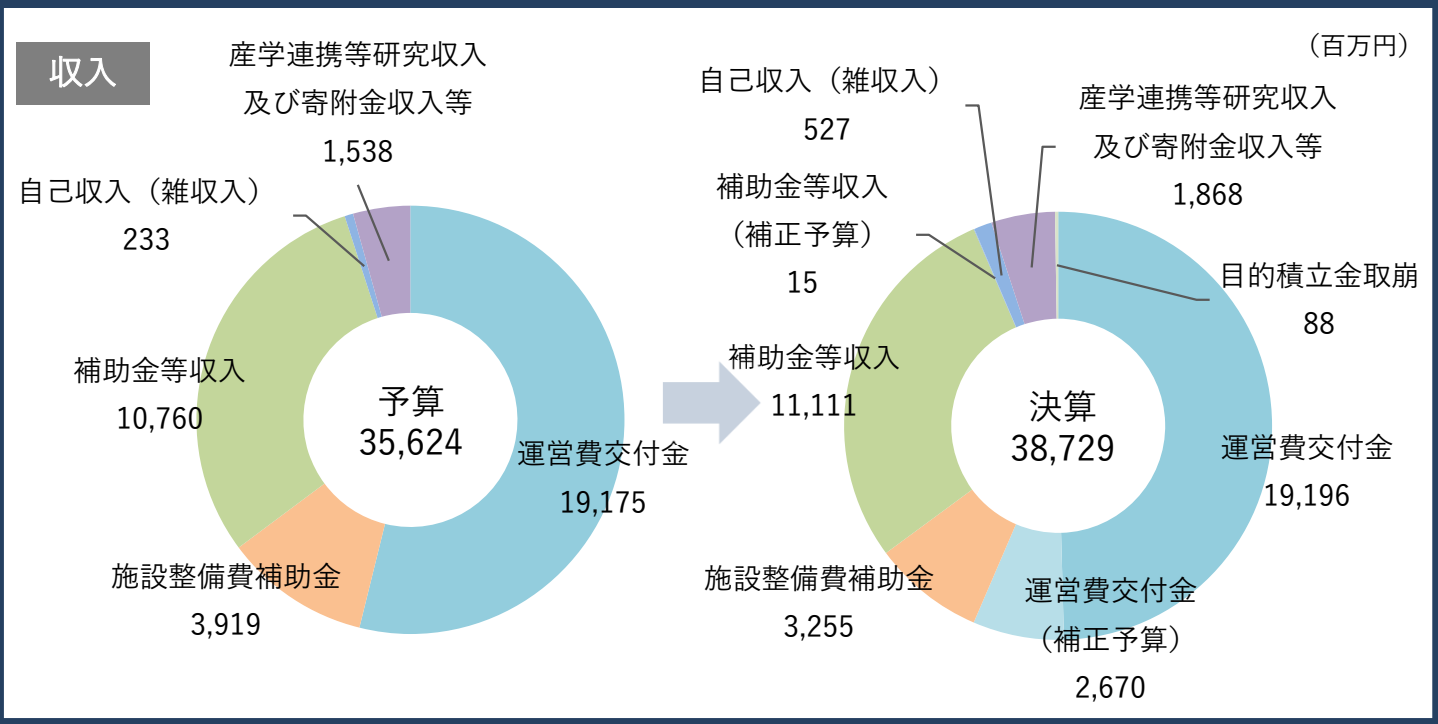
施設費を財源として固定資産を取得した場合、交付時に預り施設費（負債）として計上していた金額を、資本剰余金（純資産）に振り替えます。これは、取得した資産が法人の財産的基礎を構成するとみなせるためです。

・減価償却処理の特例

資産の現在価値を適正に表示するため企業会計と同様に減価償却を行います。ただし、法人設立時の国からの出資や施設費・目的積立金により取得した資産の減価償却は、通常の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金（純資産）から減額する方法により処理を行います（純資産の減少）。これは出資者である国の意思を反映した資産について、その減価償却を法人の損益責任の範囲外とする会計基準上の特例です。

受託研究費により取得した資産は、従来、研究期間を耐用年数として減価償却していましたが、令和5年度の会計基準改訂により、原則、通常の資産と同様の耐用年数で減価償却することとなりました（他の目的に使用することが困難な資産は、従前どおり）。

決算報告書から



< 予算と決算の差異：主な要因 >

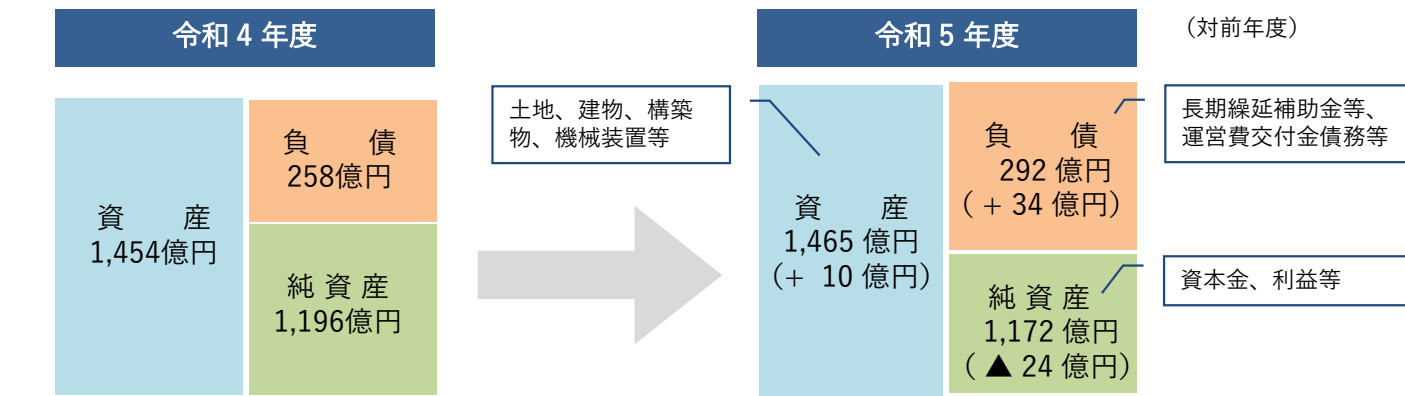
- 収入
- ・ 補正予算等の追加交付によるもの（プラス要因）
 - ・ 事業の一部を翌年度に繰り越したことによるもの（マイナス要因）
 - ・ 財産貸付料収入等の増加に努めたもの（プラス要因）
 - ・ 寄附金等の獲得に努めたもの（プラス要因）
 - ・ 目的積立金の取り崩しによるもの（プラス要因）
- 支出
- ・ 補正予算等の追加交付によるもの（プラス要因）
 - ・ 事業の一部を翌年度に繰り越したことによるもの（マイナス要因）
- 収入の増減要因：運営費交付金、補助金等収入、施設整備費補助金、雑収入、産学連携等研究収入及び寄附金収入等、目的積立金
- 支出の増減要因：補助金等、業務費、施設整備費、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等

貸 借 対 照 表

令和 5 年度の資産総額は 1,465 億円で、前年度に比べ 10 億円増加しました。整備中の実験装置、建物などに係る建設仮勘定の増加や、決算日における現金預金の増加が主な要因となります。

負債総額は 292 億円で、前年度に比べ 34 億円増加しました。主な要因は、運営費交付金の繰越額の増加によるものです。

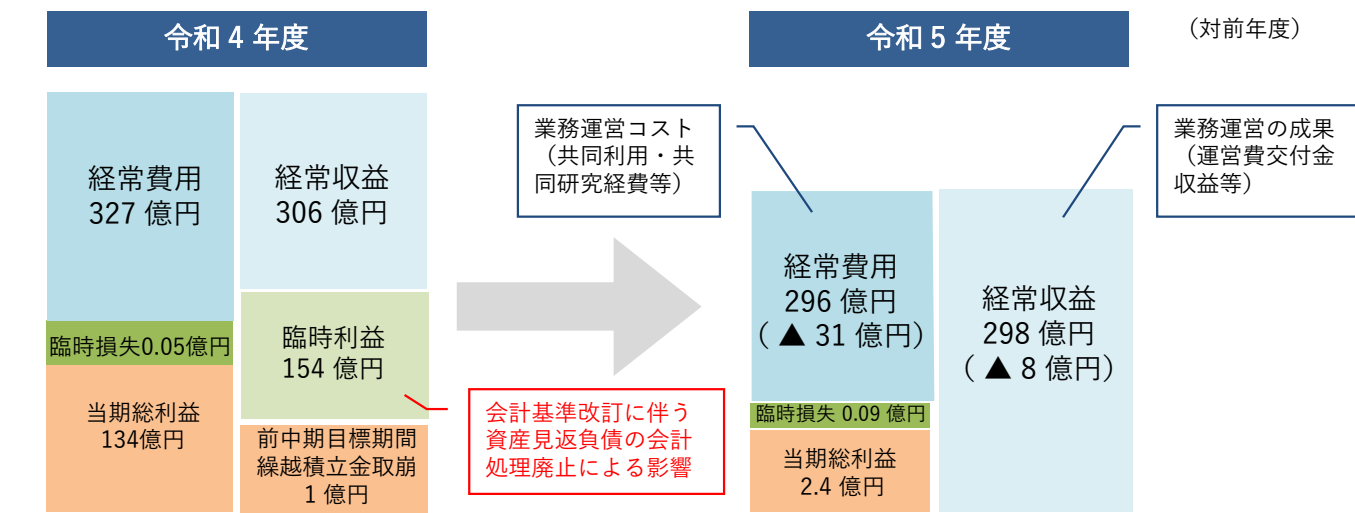
純資産総額は 1,172 億円で、前年度に比べ 24 億円減少しました。主な要因は、施設整備費等で取得した固定資産の減価償却が進行したことによるものです。



損 益 計 算 書

令和 5 年度の経常費用の総額は 296 億円で、前年度に比べ 31 億円減少しました。共同利用実験に供している固定資産の耐用年数経過に伴う減価償却費の減少が主な要因となります。

経常収益の総額は 298 億円で、前年度に比べ 8 億円減少しました。補助金等を財源に取得した固定資産の減価償却費の減少による補助金等収益の減少が主な要因となります。



当 期 総 利 益

収益から費用を差し引いた差額が当期総利益です。

令和 5 年度の当期総利益は2.4 億円で、この全額が現金の裏付けがあり経営努力認定を申請できる利益です。これについては目的積立金として申請し、文部科学大臣の承認を受けた後、教育研究・組織運営改善のために使用する予定です。

目的積立金をはじめとした利益処分の詳細については 20 ページでより詳しく解説しています。

貸借対照表の概要

貸借対照表

(百万円)

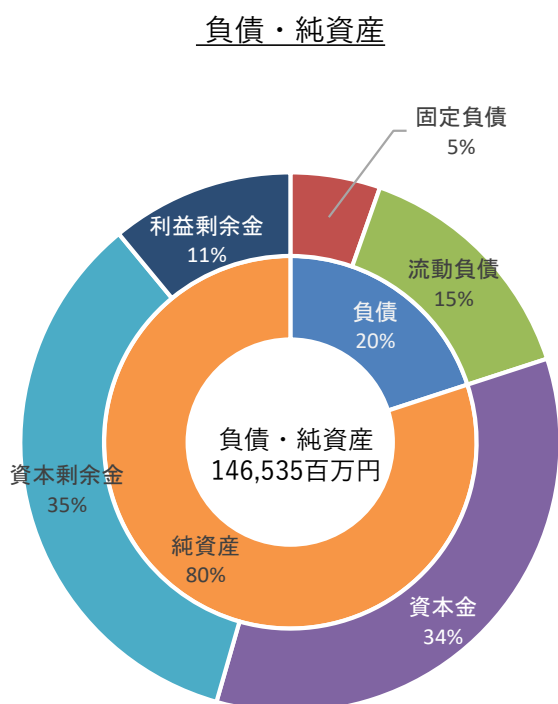
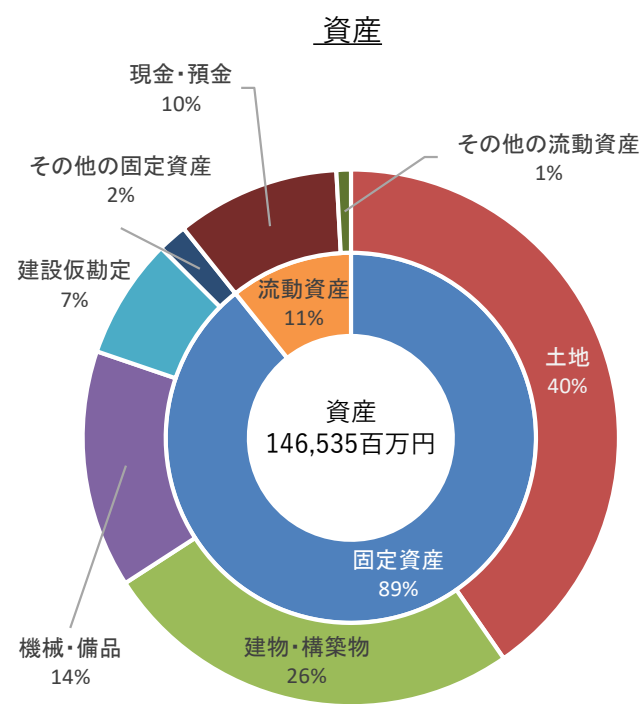
資産の部			
勘定科目	令和5年度	対前年度	備考
I. 固定資産	130,815	▲ 1,587	
土地	59,120	-	
建物・構築物	37,437	▲ 1,821	①
機械・工具 器具備品	20,992	▲ 1,821	②
図書	1,351	▲ 1	
建設仮勘定	10,684	1,097	
ソフトウェア	119	▲ 46	
減価償却引当 特定資産	-	934	③
その他	178	71	
II. 流動資産	15,720	2,624	
現金及び預金	14,450	4,526	
有価証券	1,000	▲ 2,000	
たな卸資産	17	▲ 14	
その他	253	112	
資産合計	146,535	1,038	

貸借対照表は、決算日（令和6年3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、法人の財政状態を示すものです。

主な増減要因

- ① ライフライン再生事業による給排水設備等の整備（255百万円）、日光実験棟耐震改修（113百万円）等により建物が増加しましたが、全体の減価償却費の計上（▲2,408百万円）により、資産価値が減少しました。
- ② J-PARCによる実験研究に係る実験装置などの取得（2,687百万円）等により工具器具備品が増加しましたが、全体の減価償却費の計上（▲7,202百万円）により、資産価値が減少しました。
- ③ 会計基準の改訂により令和4年度から導入された勘定科目で、法人が自らの意思に基づき、施設設備の更新に備えるために積み立てた預金等の資産のことです。将来の施設設備の更新費用に備えるため、934百万円を繰入しました。

資産・負債・純資産の構成内訳



貸借対照表

(百万円)

負債の部			
勘定科目	令和5年度	対前年度	備考
I. 固定負債	7,884	128	
長期繰延補助金等	7,624	437	④
長期リース債務	93	▲ 288	⑤
長期PFI債務	167	▲ 20	
II. 流動負債	21,409	3,357	
運営費交付金債務	5,064	2,517	⑥
預り施設費	7,037	1,124	⑦
寄附金債務	371	12	
前受受託研究費等	252	45	
前受金	131	27	
預り金	800	12	
科研費助成事業等 預り金	458	▲ 280	
未払金	6,962	392	
短期リース債務	313	▲ 376	
短期PFI債務	20	1	
負債合計	29,293	3,485	

純資産の部			
勘定科目	令和5年度	対前年度	備考
I. 資本金	50,427	-	
II. 資本剰余金	50,764	▲ 2,600	⑧
III. 利益剰余金	16,051	153	
前中期目標期間 繰越積立金	2,342	▲ 88	
教育研究・組織 運営改善積立金	757	757	
積立金	12,710	12,710	
当期末処分利益	241	▲ 13,226	
純資産合計	117,243	▲ 2,448	

主な増減要因

- ① 補助金等を財源に取得した固定資産の減価償却が進行（▲1,480百万円）した一方で、補助金等を財源に実験装置、建物などの固定資産を取得（1,917百万円）したことにより増加しました。
- ⑤ リース取引の期間進行により、長期リース債務から短期リース債務へ振り替えたことに伴い、減少しました。
特に令和2年度に導入（ファイナンス・リース）したKEK中央計算機システムの振替額は245百万円となりました。
- ⑥ 運営費交付金は、受入時点で運営費交付金債務に計上し、業務活動の進行に応じて運営費交付金収益に振り替えますが、以下の研究等についての運営費交付金を繰り越すことにより、決算日における運営費交付金債務が増加しました。
 - ・大強度陽子ビームで究める宇宙と物質の起源と進化
 - ・フォトンファクトリーによる物質と生命の探求
 - ・KEK スーパーBファクトリー計画
 - ・先端加速器の基礎開発研究
- ⑦ 施設整備費を財源に取得した建設仮勘定の未取崩額増加により、預り施設費が増加しました。
- ⑧ 施設整備費等を財源に、J-PARCによる実験研究等に係る実験装置や建物などの固定資産を取得したことなど（1,279百万円）により増加した一方で、施設整備費等を財源に取得した固定資産の減価償却が進行（▲4,718百万円）したことにより減少しました。

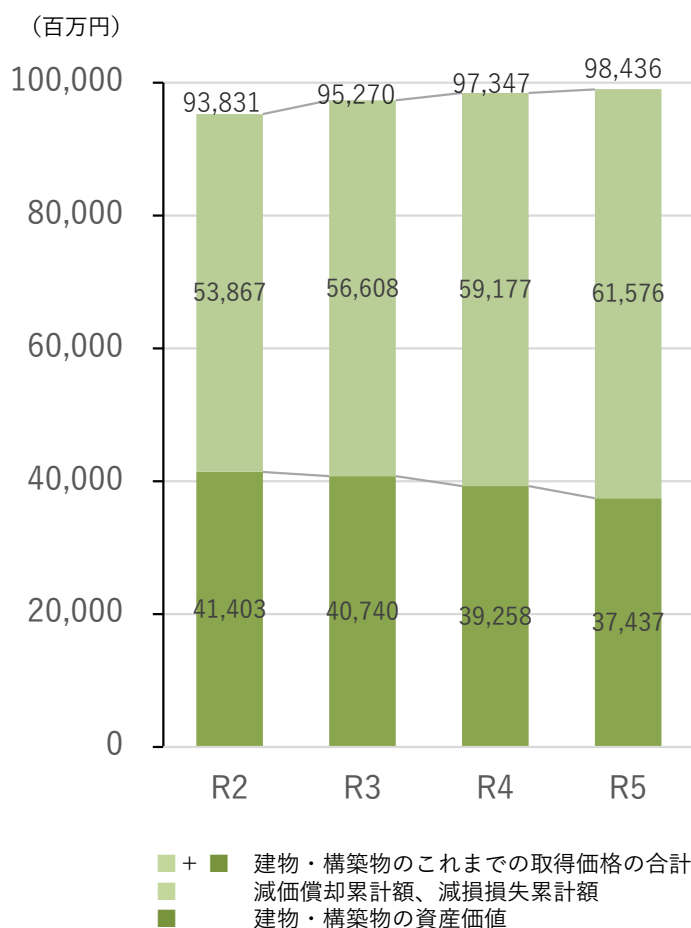
建物・構築物 37,437 百万円（1,821 百万円減）

令和5年度の建物の主な減少要因は、減価償却の計上による資産価値の減少（▲1,811百万円）です。構築物の主な減少要因も同様に、減価償却の計上による資産価値の減少（▲598百万円）が挙げられます。令和5年度末における建物数は全部で297棟、延床面積は274,224㎡となりました。

《建物》

管理施設	3,757㎡
実験・研究施設	158,926㎡
福利施設	4,198㎡
共同利用宿泊施設・職員宿舎	41,421㎡
設備室	65,923㎡
合 計（延床面積）	274,224㎡

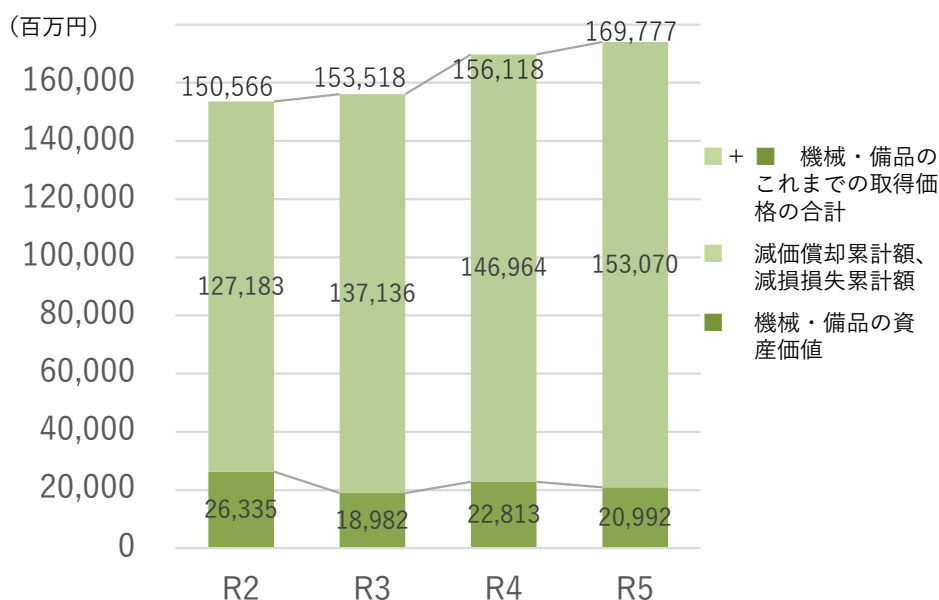
（令和6年4月現在、ただし借地分は除く）



機械装置・工具器具備品 20,992 百万円（1,821 百万円減）

50万円以上の機械装置や工具器具備品を取得した時、あるいは総額300万円以上のファイナンス・リース契約で機械装置等を借り上げた時に機械装置・工具器具備品勘定に計上します。

主な減少要因は、減価償却による資産価値の減少（▲7,202百万円）等です。



建設仮勘定 10,684 百万円（1,097 百万円増）

建物や設備、実験機器等のうち、建設（製作）途中の固定資産に係る支出額を「建設仮勘定」に計上し、その後建物や実験機器等が完成して供用を開始した時点で、適切な固定資産勘定へ振り替えます。

令和5年度は、J-PARCニュートリノ実験施設関係機器等が供用開始されたことで、建設仮勘定を工具器具備品へ振り替えたこと等により減少（▲2,854百万円）した一方で、J-PARCによる実験研究、高輝度大型ハドロン衝突型加速器（HL-LHC）による素粒子実験等に係る整備中の実験装置、建物などに係る計上額の増加（3,951百万円）に伴い、増加しました。

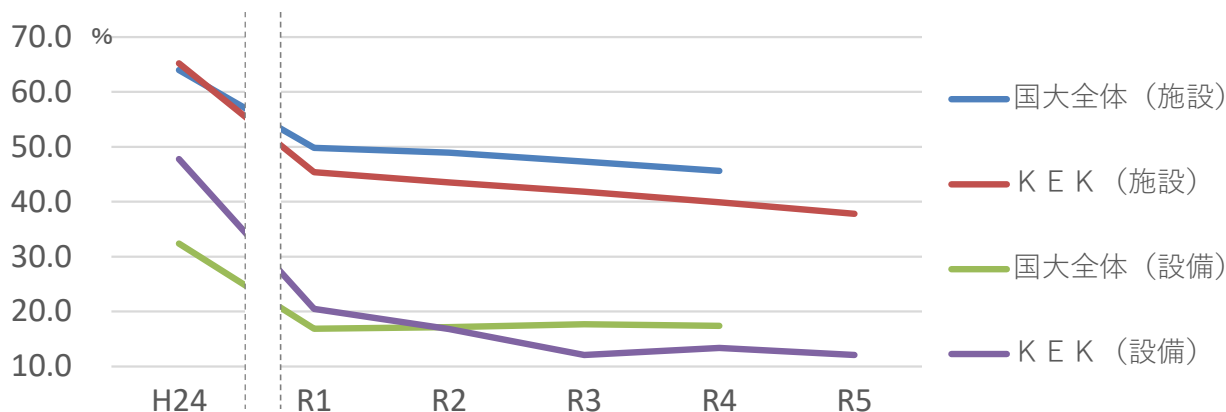
NOTE

資産の老朽化の現状

Q. 資産価値が減少していますが、資産の老朽化が進んでいるということでしょうか？

A. 老朽化度を示す指標である「残存度（簿価／取得価額）」について、KEKと国立大学法人全体の平均値を下記に示します。国立大学全体の平均と比べ、KEKの資産の老朽化が進んでいることが分かります。

（施設・・・建物、構築物 設備・・・工具器具備品、機械装置）



これらの課題に財務面で対処するため、令和4年の国立大学法人会計基準改訂において法人自らの判断で戦略的に積立てができる内部留保の仕組み「引当特定資産」の会計制度が創設されました。

減価償却引当特定資産 934 百万円（令和5年度より繰入）

減価償却引当特定資産は、教育研究に必要な施設設備の安定的かつ継続的な更新を図るため、法人の判断によって積み立てる資金です。今までの内部留保である目的積立金と比較して以下のような特徴があります。

	減価償却引当特定資産	目的積立金	補足
繰入額の上限	各年度の ・ 現金収支の差額 ・ 減価償却費 のどちらか少ない額 (会計処理上、利益がなくとも繰入可)	各年度の総利益のうち現金の裏付けのある額 (会計処理上、利益があることが条件)	減価償却費など現金の支出がない費用の影響で、収支上は黒字でも、会計処理上利益があるとは限らない
繰入の可否	法人の判断	文部科学大臣の承認	目的積立金の場合、使用できるのは大臣承認後
中期計画期間終了後	繰越可能	繰り越す場合には再度大臣承認が必要	
用途	施設設備の更新に限定 (用途が限定)	法人が定めた用途 (自由度が高い)	

令和5年度においては、決算の現金剰余のうち934百万円を、減価償却引当特定資産として計上しました。これらの資金は施設設備の老朽化対策・更新による教育研究水準の維持のため、計画的に執行していくことになります。

損益計算書

(百万円)

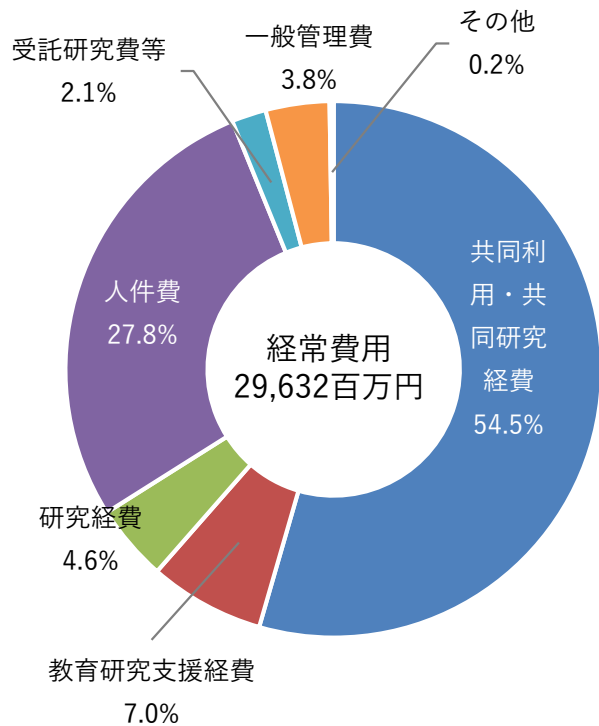
勘定科目	令和5年度	対前年度	備考
経常費用	29,632	▲ 3,121	
業務費	28,452	▲ 1,452	
大学院教育経費	30	0	
研究経費	1,367	▲ 119	
共同利用・共同研究経費	16,145	▲ 3,161	①
教育研究支援経費	2,060	17	
受託研究費等	617	▲ 77	
人件費	8,232	190	②
一般管理費	1,137	47	
財務費用	42	▲ 17	
雑損	1	▲ 1	

損益計算書は、法人の運営状況を明らかにするために作成するものです。一会計期間（令和5年4月1日～令和6年3月31日）におけるすべての費用とそれに対応する収益を記載して当期総利益を計算します。これにより教育・研究等の目的別のコストや収益の構造を明らかにします。

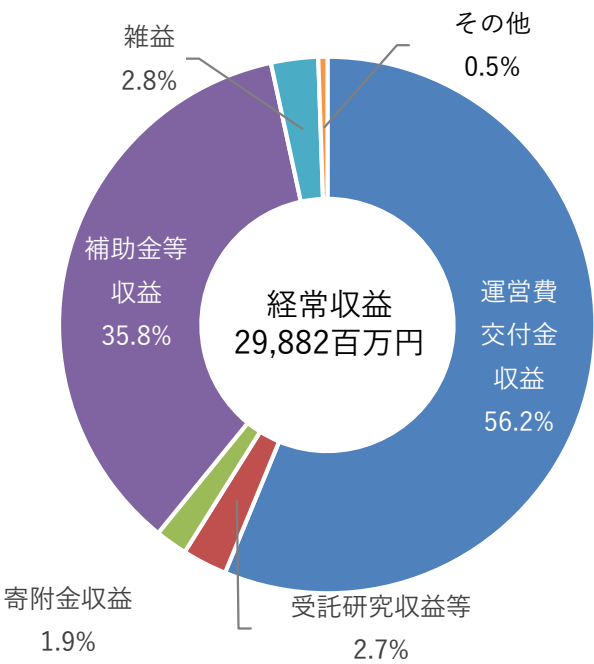
主な増減要因

- ① つくばキャンパスにおける加速器運転時間の増加等に伴い関連費用（報酬・委託・手数料、消耗品費等）が増加（564百万円）した一方で、共同利用実験に供している固定資産に係る減価償却費の減少（▲3,725百万円）に伴い、減少しました。
- ② 量子場計測システム国際拠点（QUP）での採用者増（110百万円）、人事院勧告を踏まえた給与の改定等による増加（58百万円）、退職給付の増加（22百万円）等に伴い、増加しました。

経常費用の構成内訳



経常収益の構成内訳



損益計算書

(百万円)

勘定科目	令和5年度	対前年度	備考
経常収益	29,882	▲ 802	
運営費交付金収益	16,801	1,078	③
大学院教育収益	87	▲ 9	
受託研究収益等	807	▲ 9	
寄附金収益	577	▲ 4	
施設費収益	71	▲ 41	
補助金等収益	10,689	▲ 1,771	④
財務収益	2	1	
雑益	848	▲ 47	

勘定科目	令和5年度	対前年度	備考
経常損益	250	2,318	
臨時損失	9	4	
臨時利益	0	▲ 15,454	⑤
当期純利益	241	▲ 13,140	
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金含む)	0	▲ 85	
当期総利益	241	▲ 13,226	

収益と費用の関係

運営費交付金、受託研究等、使途が特定された寄附金、施設費、補助金は、業務を実施する義務があることから、受入時点では負債に計上し、費用（受託研究等、施設費、補助金の財源の場合は、固定資産の購入は含みません）が発生した時点で、「収益」として計上されます。つまり、損益計算書に計上されている「収益額」は、「受入額」とは異なります。

主な増減要因

- ③ 教育・研究基盤維持経費に係る収益額の増加（791百万円）、先端加速器の基礎開発研究に係る収益額の増加（132百万円）等により増加しました。
- ④ 補助金等を財源とする固定資産に係る減価償却費の減少により減少しました。
- ⑤ 会計基準改訂に伴う資産見返負債の会計処理廃止の影響により減少しました。

NOTE

損益と収支の違い

KEKは、国立大学法人会計基準による損益計算書に加え、官庁会計による決算報告書（P8参照）も作成しています。どちらもKEKの1年間の活動を表すものですが、どう違うのでしょうか。

損益計算書（損益）「コスト情報」

1年間の活動にどんなコストがかかったのか、その財源は何なのかを開示しています。
コスト（費用）・収益には現金の支出だけでなく、1年間の活動による資産・負債の増減が含まれます。現金の支出ではない費用の代表的なものは減価償却費（1年間の活動による資産の減少）です。
ここからKEKの活動とそれに要するコストの状況が分かります。

決算報告書（収支）「予算執行情報」

国の予算制度と同様に現金の収入・支出を予算区分にあわせて開示しています。
ここからKEKがどのような種類の予算を獲得し、どのように実行したかが分かります。特にKEKの活動の大部分は国からの予算に支えられていますので、予算とその執行情報の開示が必要です。

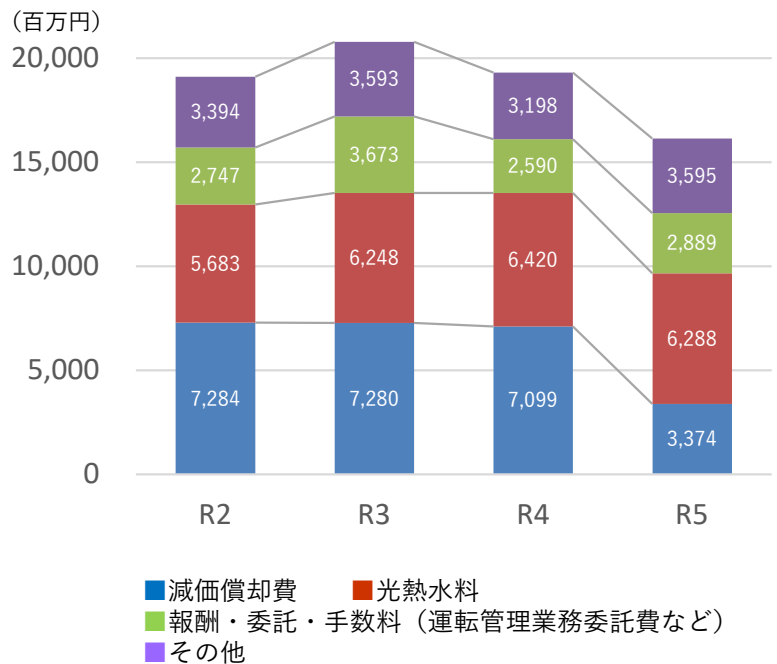
大学院教育経費 30 百万円（0 百万円増）

KEKは、総合研究大学院大学の基盤組織として、また大学からの要請に応じて、大学院学生の教育を行っています。当該事業に係る学生の教育に要する経費を大学院教育経費として計上しています。

共同利用・共同研究経費 16,145 百万円（3,161 百万円減）

共同利用・共同研究経費は、大学共同利用機関法人特有の勘定科目です。大型加速器施設や放射光実験施設等、共同利用施設の運転のための光熱水料や維持管理経費、全国の大学等の研究者が共同利用実験や共同研究のためにKEKを訪れる際の旅費、滞在するために利用する宿泊施設の維持管理経費等を計上しています。

令和5年度は、共同利用実験に供している固定資産に係る減価償却費の減少に伴い、経費が大きく減少しました。



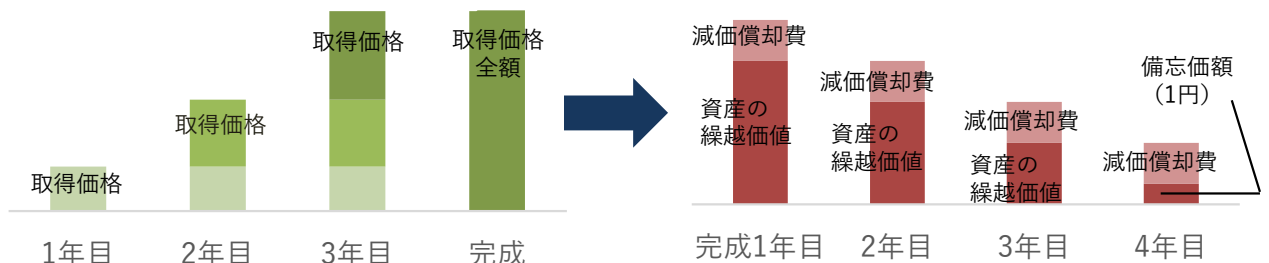
減価償却費と資産の関係

建物や実験設備などの資産を購入した場合、購入した年に全額、費用として計上するのではなく、毎年、減価償却費として分割して費用に計上します。年月が経つことによって、劣化したり性能が落ちたりして、毎年価値が減っていくからです。

しかし、加速器のように、何年もかけて完成する資産の場合、完成するまでの部分的な資産は、「建設仮勘定」として資産に計上しておき、建設（製作）中は減価償却費として費用計上しません。完成して、その資産を使用できる状態になって初めて、減価償却費として、費用を計上し始めます。

（例）建設（製作）中は、建設仮勘定に計上

減価償却スタート

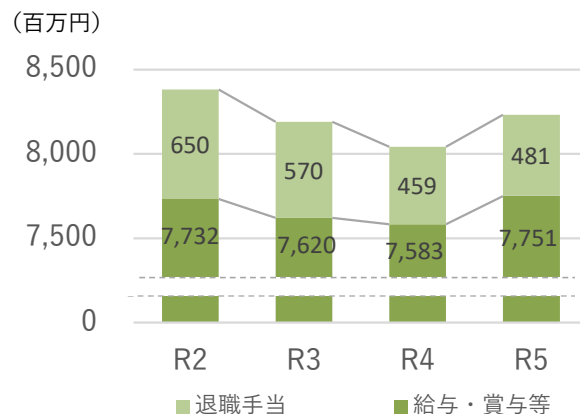


教育研究支援経費 2,060 百万円（17 百万円増）

大型加速器施設を用いた多様な研究を円滑に遂行するための安全体制の確立や先端技術の開発等、高度な技術支援を行う共通的な基盤施設、回路室、図書室等の運営に要する経費を計上しています。

人件費 8,232 百万円（190 百万円減）

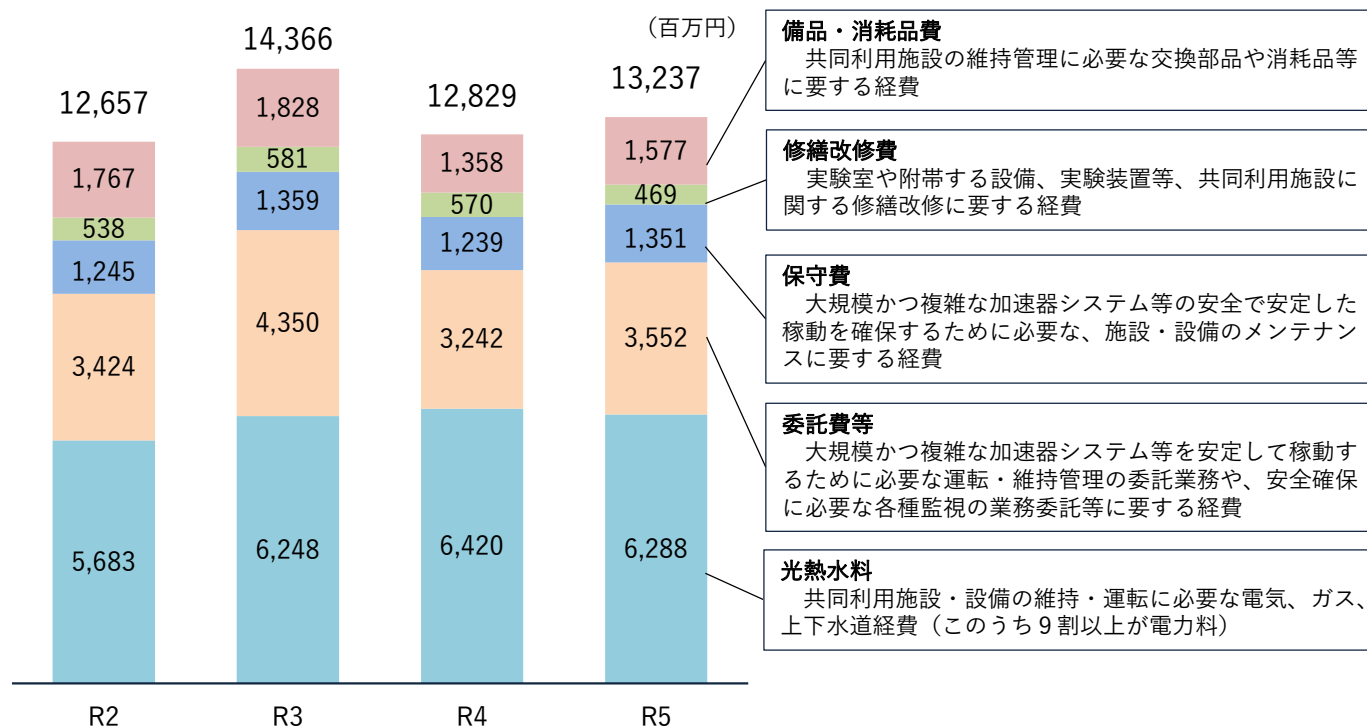
KEKの役員及び教職員の給与、賞与、退職金等を計上しています。なお、受託研究費等の外部資金により雇用された教職員に係るものは含まれていません。



参考：共同利用施設の維持管理費

大型加速器施設や実験設備の維持・管理に必要な経費の年度別推移は、次のとおりです。これらの経費は、大学共同利用機関法人に特有の勘定科目である「共同利用・共同研究経費」または法人全体の教育・研究を支援する施設の運営に係る「教育研究支援経費」に計上しています。

《共同利用施設の維持・管理に必要な主な経費》



項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度
備品・消耗品費	1,767	1,828	1,358	1,577	219
修繕改修費	538	581	570	469	▲ 101
保守費	1,245	1,359	1,239	1,351	112
委託費等	3,424	4,350	3,242	3,552	310
光熱水料	5,683	6,248	6,420	6,288	▲ 132
合 計	12,657	14,366	12,829	13,237	408

※ 附属明細（15）業務費及び一般管理費の明細の「共同利用・共同研究経費」「教育研究支援経費」より抜粋。

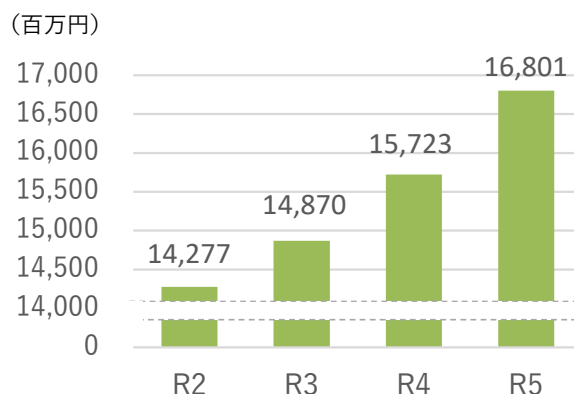
運営費交付金収益 16,801 百万円（1,078 百万円増）

運営費交付金は、業務運営の財源として国から負託されたものです。

受領の時点では運営費交付金債務として負債に計上し、期間の経過や業務の進行に応じて業務目的を達成したものとして収益化することになっています。

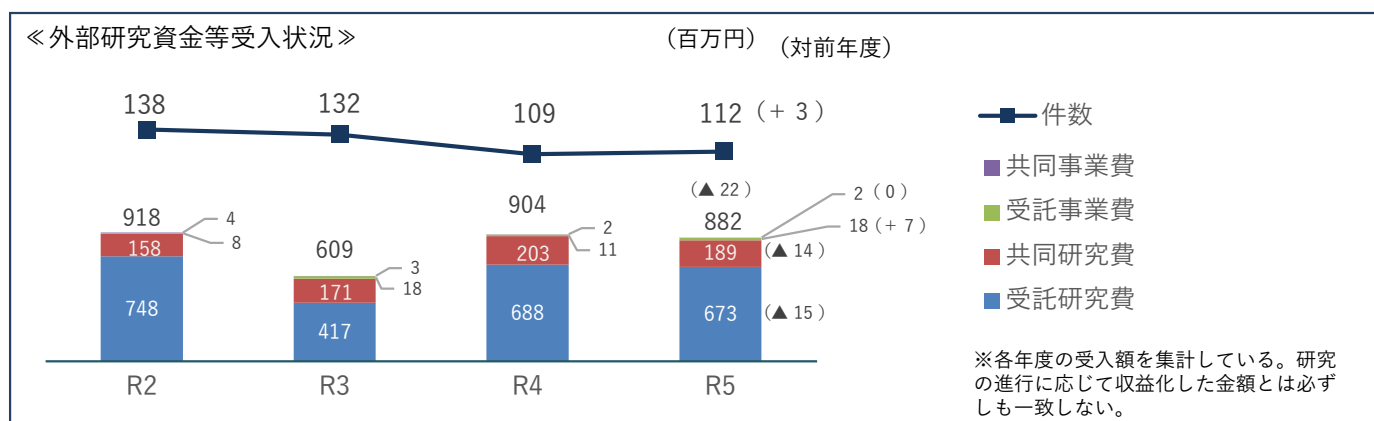
令和3年度までは、運営費交付金で固定資産（償却資産）を取得した場合は、取得価格と同額の運営費交付金債務を資産見返運営費交付金等（負債）に振替え、その後、資産の減価償却に応じて減価償却相当額を資産見返負債戻入（収益）として収益化していました。

令和4年度からは、会計基準の改訂により、資産見返運営費交付金等が廃止となり、固定資産を取得した時点で、収益化することとなりました。そのため、令和4年度以降は、収益化額が大きく増加しています。



受託研究収益等 807 百万円（9 百万円減）

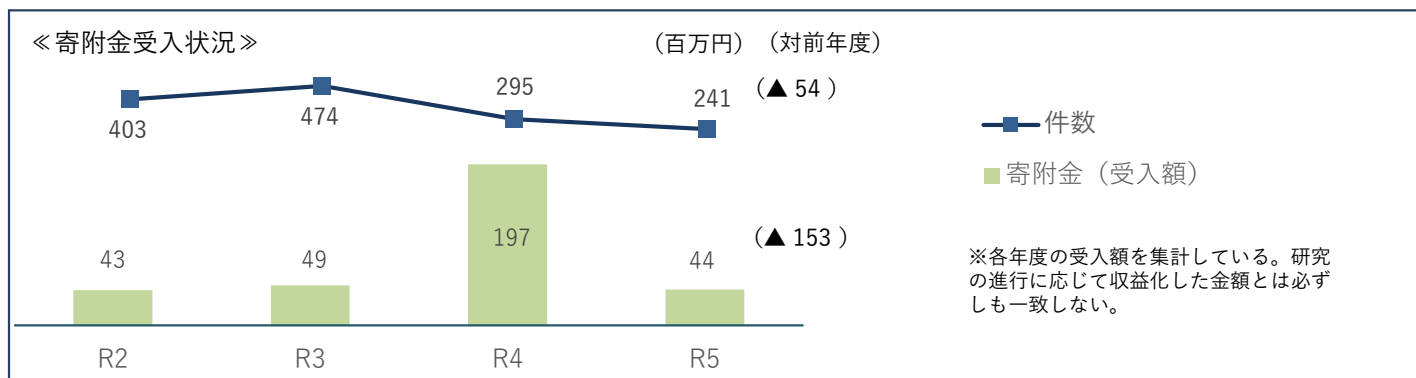
受託研究、共同研究、受託事業等の事業実施に対応する額を収益に計上しています。



寄附金収益 577 百万円（4 百万円減）

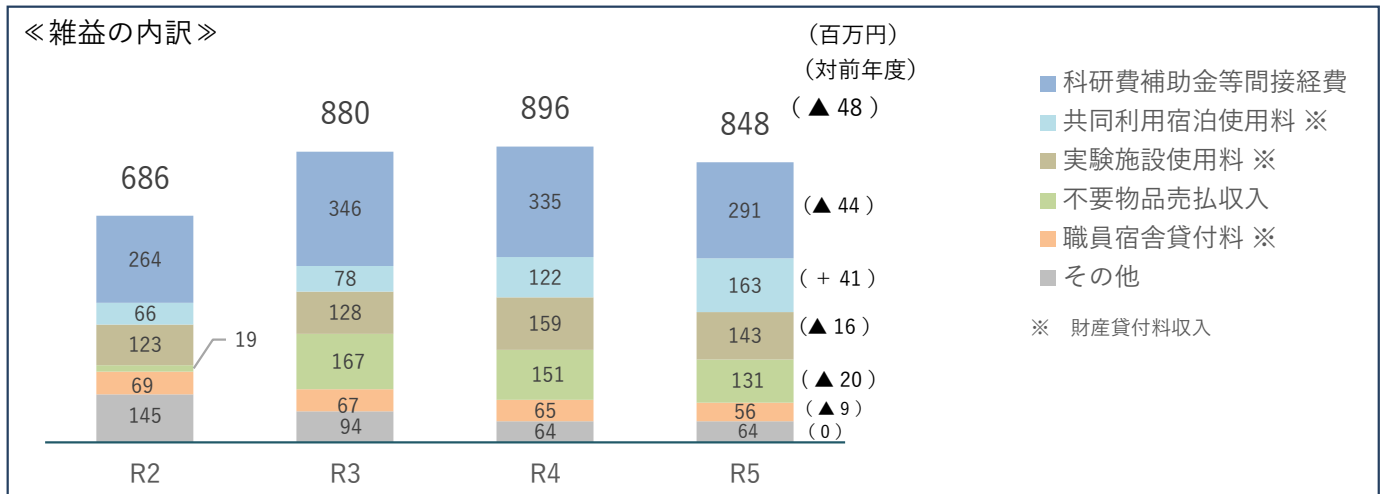
寄附金事業の実施に伴って生じた費用相当額や寄附受け物品（少額備品等）の評価相当額を収益に計上しています。運営費交付金と同様、令和3年度までは、寄附金で固定資産（償却資産）を取得した場合は、取得価格と同額の寄附金債務を資産見返寄附金（負債）に振替え、その後、資産の減価償却に応じて減価償却相当額を資産見返負債戻入（収益）として収益化していました。

令和4年度からは、会計基準の改訂により、資産見返寄附金が廃止となり、固定資産を取得した時点で、収益化することとなりました。そのため、令和4年度以降は、収益化額が大きく増加しています。



雑益 848 百万円（47 百万円減）

財産貸付料収入、不要物品等売払代収入、科学研究費補助金間接経費収入、その他の雑益収入を計上しています。



当期総利益

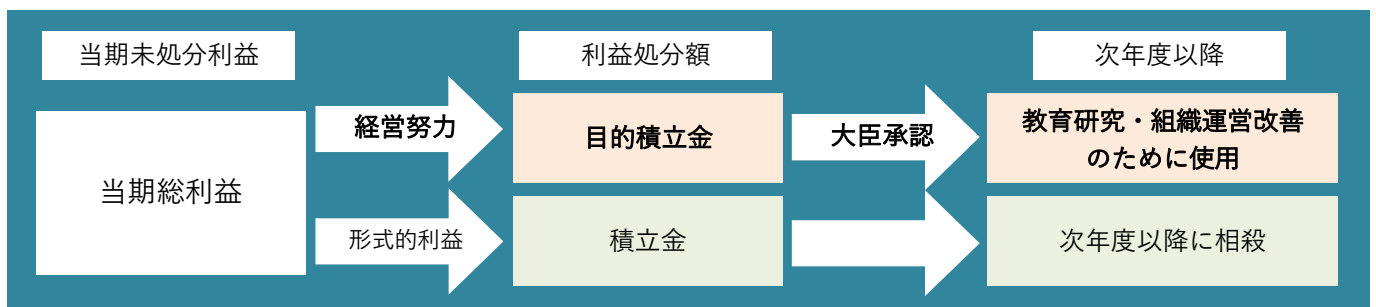
収益から費用を差し引いた差額、241 百万円が当期総利益です。

利益には、大別して「経営努力で発生した利益」と「会計処理上の形式的・観念的な利益」の2つがあります。

「経営努力で発生した利益」とは、積極的な自己収入の増加や経費の抑制等を図ったことにより発生した利益です。この利益については、経営努力によるものとして文部科学大臣へ剰余金の使いみちについて申請（利益の処分に関する書類）を行い、承認を受けた利益は、次年度以降の教育・研究を充実させるために、使用することが認められています。

「会計処理上の形式的・観念的な利益」とは、収益の発生年度が費用の発生年度より先行することにより生じる利益であり、次年度以降、損失が発生した場合に相殺されることになります。

令和5年度は、当期総利益の全額が「経営努力で発生した利益」であり、目的積立金として文部科学大臣の承認を受けた後、教育研究・組織運営改善のために使用する予定です。

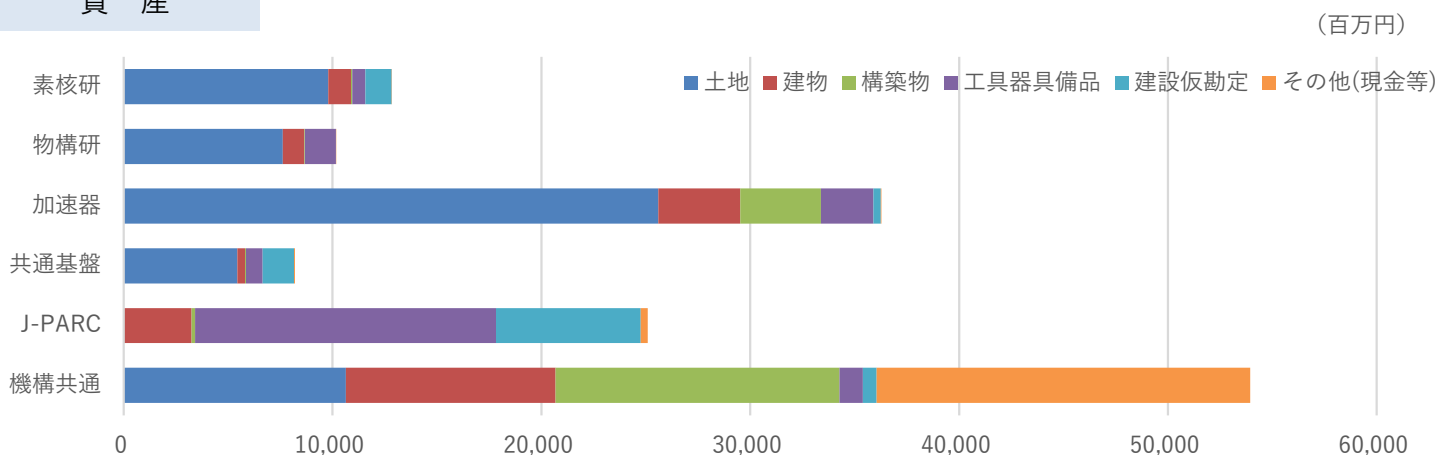


セグメント情報

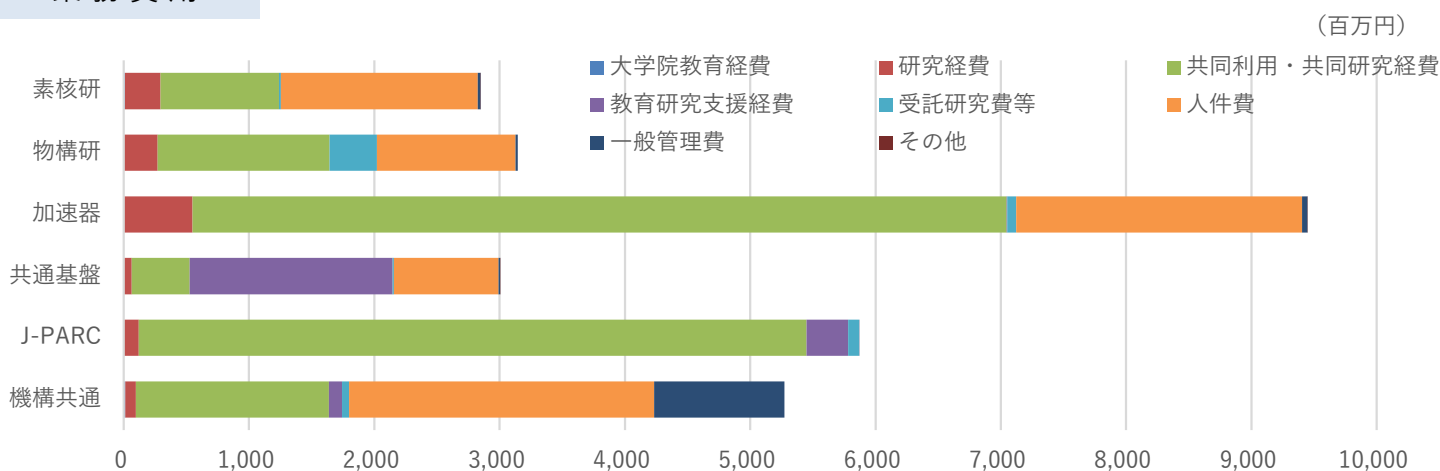
KEKでは、セグメントを業務に応じて、①素粒子原子核研究所（グラフ：素核研）、②物質構造科学研究所（グラフ：物構研）、③加速器研究施設（グラフ：加速器）、共通基盤研究施設（グラフ：共通基盤）の4つに区分しています。各セグメントに配賦不能な資産や費用は、機構共通として計上しています。機構共通は主にJ-PARCセンターや量子場計測システム国際拠点、管理部門などに係るものです。本ページでは、J-PARCセンターを分けて表示します。

資産では、J-PARCセンターの工具器具備品が多額となっております。これは、J-PARCニュートリノ実験施設関係機器等が供用開始されたことで、多額の建設仮勘定を工具器具備品へ振り替えたためです。業務費用では、加速器研究施設及びJ-PARCセンターの共同利用・共同研究経費が多額となっております。これは、つくばキャンパス及び東海キャンパスにおける加速器運転の水道光熱費が多額であるためです。業務収益では、加速器研究施設の補助金等収益が多額となっております。これは、補助金で執行された水道光熱費の費用が多額であるためです。※補助金は、受領時に預り補助金（負債）に計上し、業務の進行に対応して収益に振り替えます。

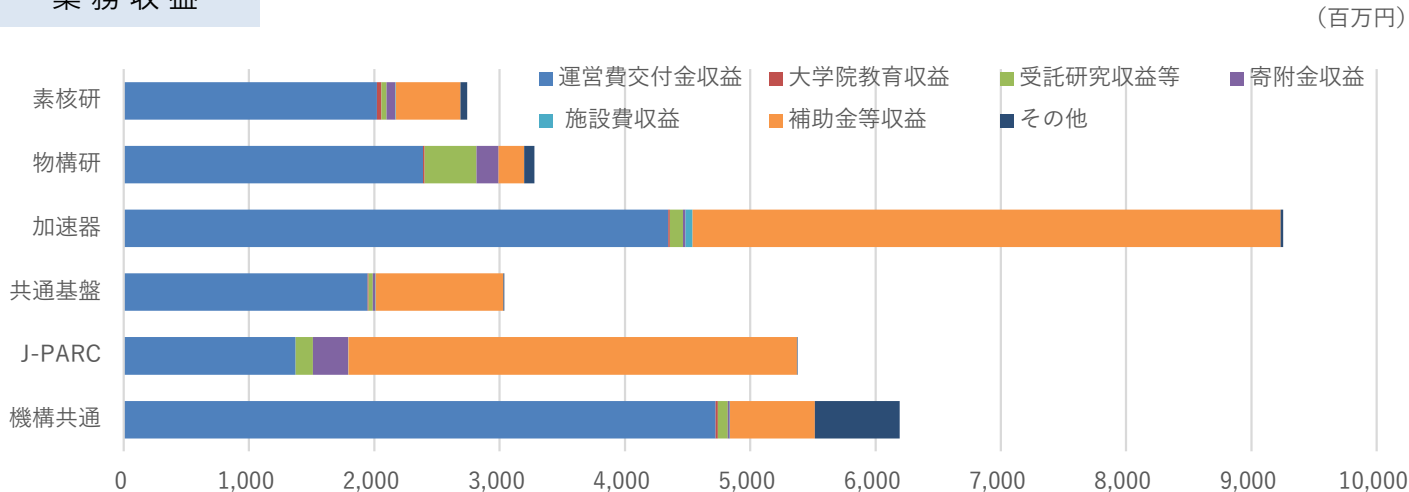
資 産



業 務 費 用



業 務 収 益



外部資金等の獲得

- ・あらゆる財源の獲得・活用を行うためにKEK財源多様化戦略を令和4年3月に策定しました。さらに、施策を戦略的に進めるため、財源多様化戦略会議を新たに設置し、機構の財源分析、必要戦略、実施体制の整備等の検討を進めました。
- ・加速器・ハドロン・ニュートリノ・中性子・ミュオンの最先端実験機器の開発や研究拠点をを行う施設を整備する「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」が交付されたことにより、機関補助金の受入額が、前年度と比較して約2.2倍に増加しました。

外部資金の獲得状況

年度	件数（件）	金額（百万円）
R2	676	2,825
R3	767	4,374
R4	577	4,200
R5	510	5,738

放射光施設等の利用の増減

- ・従来からの施設利用（一般利用、優先利用）に加え、初めて施設を利用する企業に向けた利用形態である「試行施設利用」、企業からの依頼に基づくコンサルタントや測定解析補助・指導を行う「利用支援」及び企業から提供された試料を企業に代わり測定・解析を行う「代行測定・解析」を引き続き実施しました。さらに運転時間の確保と放射光利用の拡大に向けて、これまでの運営費交付金による加速器運転とは別の形態での放射光利用を実現する新たな仕組みとして、施設利用収入により加速器の運転経費を確保し、産業利用の促進を図るPF 産業利用促進日を設けています。
- ・産業界と連携し、クライオ電子顕微鏡の活用のための基盤・新たな連携を構築するためにクライオ電子顕微鏡コンソーシアムを、超伝導加速器の技術やシーズを機軸とした産業応用についての検討や加速器技術の社会実装を進めるためのテーマの発掘・発展を図るために応用超伝導加速器コンソーシアムを、それぞれ平成31年度から活動しており、クライオ電子顕微鏡及び空洞製造技術開発施設（CFF：Cavity Fabrication Facility）の利用を促進しています。

施設利用の受入状況

年度	件数（件）	金額（百万円）
R2	97	107
R3	132	139
R4	99	140
R5	84	129

※R3年度以降の受入状況には、放射光・クライオ電子顕微鏡のほか、CFFも含まれています。

資金運用の取組状況

- ・大口定期預金等による運用は、資金運用による運用益の確保のため、年度当初に策定した年間の資金繰計画を四半期毎に見直しを行うとともに、これに基づき運用金額と運用期間を検討し、信用リスク等の安全性に配慮しつつ効率的かつ計画的な資金運用を実施しました。また、新たな資金運用として、令和5年度から社債による運用を行った結果、低金利の環境下、前年度実績を超える運用益を達成することができました。

資金運用益の状況

年度	金額（千円）
R2	1,720
R3	1,279
R4	1,282
R5	1,864

資産の運用管理の改善

- ・KEK全体の保有資産情報を共有化し、リユースが可能な物品等については、全職員に対しメールを配信することなどにより、資産のリユースを推進しました（KEK内リユース実績：什器・部材等70点）。これに加えて、不用決定した物品等のうち、金属製品は鉄屑の発生材として、納入物品の梱包用ダンボール等の紙製品は古紙として売払い処分することにより、資源の有効活用を図りました（鉄屑処分478トン／収入123百万円・古紙処分35トン／収入0.5百万円）。

物品の売払い状況

年度	鉄屑処分		古紙処分	
	処分量（t）	収入（百万円）	処分量（t）	収入（百万円）
R2	132	18	37	0.2
R3	661	165	35	0.3
R4	767	150	41	0.8
R5	478	123	35	0.5

KEK寄附金のご案内

KEKは、最先端の技術や知識を集約し、世界屈指の大型施設を用いて、人類未到の研究課題に挑戦するとともに、次世代へつなぐ人材育成や研究活動を地域、企業と進め、持続的社会の発展に貢献しています。一方で近年の我が国の研究力は世界と比べて相対的に低下しています。研究基盤や若手研究者への支援の拡大は急務です。これらを推進するためには、皆様と協同で創造することが重要です。輝く未来のために是非多くの皆様からのご支援とご協力をお願い申し上げます。

KEK寄附金の種別

①KEK未来寄附金

機構が行う研究、教育、社会貢献活動など世界に向けた幅広い活動に活用しています。一部は、将来の事業のために積み立てさせていただいています。

②外国人留学生奨学金

KEKで学ぶ総合研究大学院大学の学生の中には海外からの留学生がいます。優秀で、意欲的な私費留学生が安心して学業に専念できるように修学支援を行います。

③フォトンファクトリー先端化寄附金

フォトンファクトリーの研究環境整備と将来計画推進のために活用します。

④国際リニアコライダー（ILC）理解増進のための寄附金

ILC計画の意義を広くご理解いただくための広報活動などに活用しています。

⑤研究等支援事業基金

博士研究員など任期のある職の若手研究者が次代の研究の牽引者となるための支援に活用します。

寄附の特典

○寄附金額に応じて称号授与

寄附金額累計が一定の金額に達した方々に称号を授与させていただきます。

○税制上の優遇措置

KEKへのご寄附には税制上の優遇措置が適用されます。

○紺綬褒章

500万円以上のご寄附をいただいた個人、1000万円以上のご寄附をいただいた団体の方は、紺綬褒章の申請を行うことができます。

○その他

寄附額に応じ、記念の盾・感謝状の贈呈、ご芳名の掲載、機構長主催「感謝の集い」への招待など様々な特典を用意しております。

寄附のしかた

個人の方や団体の方へ、以下のような様々な寄附の方法をご用意しております。詳しくは以下のKEK寄附金サイトをご覧ください。

- オンラインクレジット決済
- 銀行振込
- 古本などリサイクル品による寄附
- その他の物品による寄附
- 遺贈・遺産からの寄附

寄附金について詳しくは

KEK寄附金 (<https://www2.kek.jp/kff/>)
または
研究協力部 連携推進課 TEL:029-864-5133
までお問い合わせください

財務レポート 令和 5 年度

発行 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構
財務部 財務企画課

住所 茨城県つくば市大穂 1 - 1